

令和 8 年度

財政の概要

府中市

はじめに

府中市の財政は、歳入では、バブル経済期に掛けて、市税収入が増加傾向にあったことに加え、府中市が開催しているボートレース平和島のモーターボート競走事業から収益金を一般会計などへ繰出していたことにより、他の自治体と比べて財政が豊かな時期がありました。しかし、バブル経済崩壊後は、国内景気の低迷により市税収入、競走事業からの繰出金は減少し、平成 20 年度のリーマンショック以降は、世界的な経済不況による国内景気の悪化により、再び大幅な減収となりました。平成 25 年度以降は、景気の回復により市税収入などは増加傾向となっていました。令和 2 年度は減少となりました。令和 3 年度以降は再び増加傾向となっていますが、近年の物価高の影響など、今後の景気の動向や社会経済情勢の先行きは不透明であり、依然として予断を許さない状況が続く見込みです。

一方、歳出では、増加傾向にある社会保障関係経費への対応を図りつつ、学校施設の改築をはじめ、老朽化する公共施設に対する大規模な投資的事業への対応が必要となっていることに加え、防災・減災対策、子育て支援、教育環境の更なる充実、DXの推進など時代の要請に応じた施策が求められています。

このような状況を踏まえ、将来を見据えた健全財政の堅持に向けて、引き続き、歳入確保の取組や、事務事業の見直しなどに取り組んでいくことが必要です。

こちらの「財政の概要」は、令和 8 年度の予算の状況や経年変化のほか、現在抱えている財政的な課題をまとめたもので、多くの市民の皆さんに府中市の財政状況等をご理解いただくための資料として作成しています。

<目次>

1	基礎知識編	2
2	歳入編	3
3	歳出編	7
4	基金・市債編	10
5	財政指標編	11

府中市の財政を知ろう！～予算と決算について～

予算とは！

4月1日から翌年3月31日までの1年間に、どのくらいの収入があり、その収入でどのような行政サービスを行うのかを、前年度から予め計画し、見積もりしたものが、「予算」です。

予算は、毎年第一回市議会定例会（2月～3月）に次年度の当初予算案を提案し、市議会で審議された後、議決（可決）を受けて決定し、4月からその予算に基づき事業を行っています。

また、当初予算では予測していなかった事態が起きた場合など、年度の途中で予算額を変更することがあります。このような場合でも、市議会に予算案を提案し、審議され、議決を受ける必要があります。このように決められた予算を、「補正予算」と呼んでいます。

決算とは！

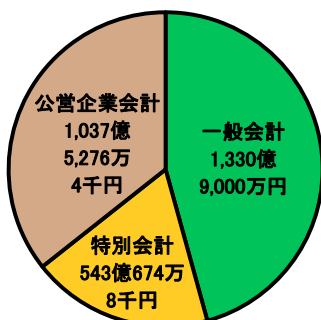
予め計画した予算に対し、実際に入ってきたお金と使ったお金の結果が「決算」です。決算額は、財政状況を示す指標を算定する時や、他市町村と財政状況を比較する時などに用いられます。

府中市の予算規模と推移

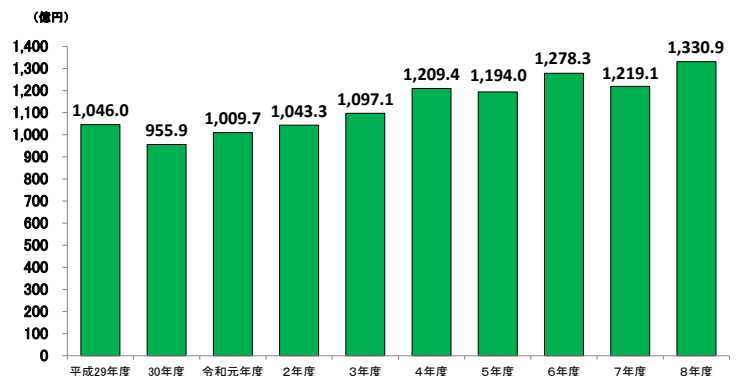
府中市の会計は、「一般会計」と4つの「特別会計」、2つの「公営企業会計」で構成されています。各会計の事業内容と令和8年度の当初予算額は次のとおりです。

区分	予算額	前年度比	事業内容	
一般会計	1,330億 9,000万円	9.2%	市税を主な収入とし、教育や福祉、道路整備など市の基礎的な行政サービスを行う	
特別会計	保険料などの特定の収入で事業を行い、その収支を明確にするため、一般会計とは別に設置した会計			
	国民健康保険	244億 9,135万 7千円	4.0%	主に保険税を財源に行う保険事業
	後期高齢者医療	75億 9,457万 9千円	9.4%	主に保険料を財源に行う75歳以上の高齢者等を対象とした保険事業
	介護保険	199億 7,716万 3千円	0.4%	主に保険料を財源に行う介護保険事業
	公共用地	22億 4,364万 9千円	50.6%	公共用地の取得に関する事業
公営企業会計	民間企業と同じように事業収入によって運営している会計			
	競走事業	960億 9,641万 1千円	10.5%	ボートレース平和島売上金を財源に行うモーターボート競走事業
	下水道事業	76億 5,635万 3千円	19.1%	主に下水道使用料を財源に行う下水道の整備及び管理に関する事業

■ 令和8年度予算総額
2,911億4,951万2千円



■ 一般会計当初予算額の推移



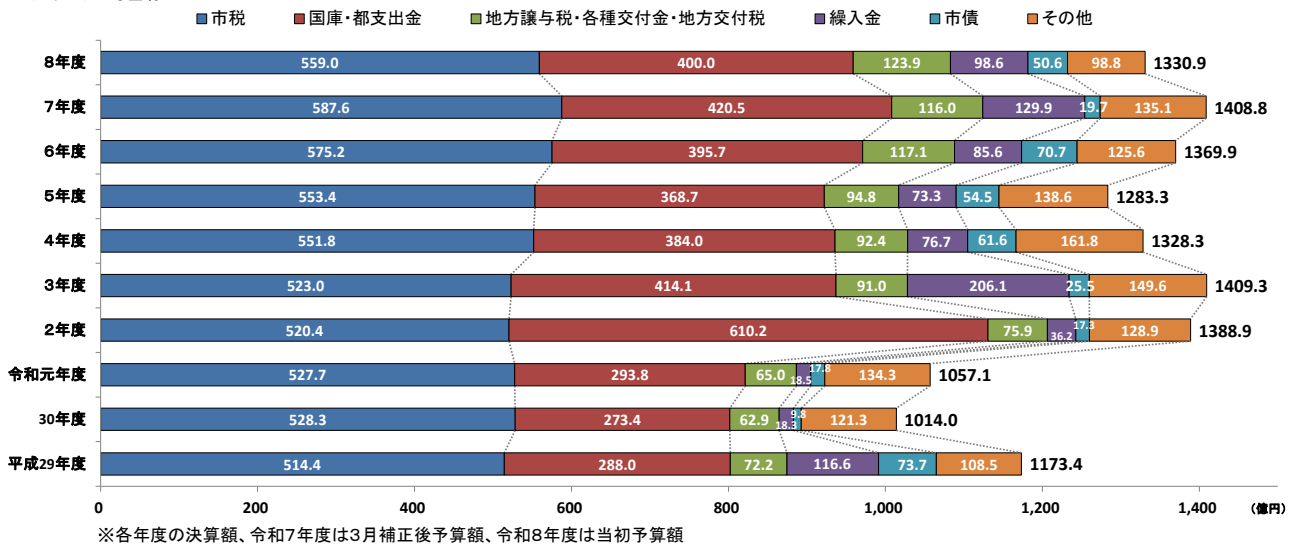
歳入編

府中市の財政を知ろう！～歳入の概要について～

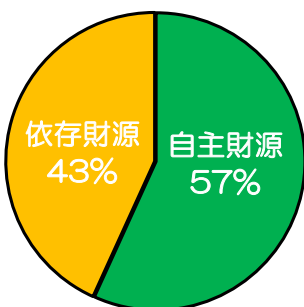
府中市の令和8年度一般会計当初予算における歳入の種類や金額は次のとおりです。

区分	費目	予算額		構成比	うち特定財源		内容	
自主財源	市が自主的に収入できる財源							
	市税	559億	258万4千円	42.0%	0円		市民や事業所などが納める税金	
	分担金・負担金	5,926万6千円		0.1%	5,926万4千円		事業に係る経費の一部について受益の程度に応じて負担を受けるもの	
	使用料・手数料	38億	969万6千円	2.9%	32億	8,375万7千円	施設の使用料や証明証の発行手数料など	
	繰入金	98億	5,723万7千円	7.4%	98億	5,723万7千円	基金を取り崩したものの	
	その他（諸収入・繰越金など）	60億	1,330万6千円	4.4%	37億	7,186万7千円		
依存財源	国や都などから定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源							
	国庫・都支出金	399億	9,806万9千円	30.1%	399億	9,806万6千円	事業・事務に対する国や都からの補助金や負担金	
	地方譲与税・各種交付金・地方交付税	123億	8,954万2千円	9.3%	0円		利子割交付金や配当割交付金、地方消費税交付金など	
	市債	50億	6,030万円	3.8%	50億	6,030万円	施設整備などのために国や都などから借入れしたもの	
合計		1,330億9千万円						

■歳入の推移

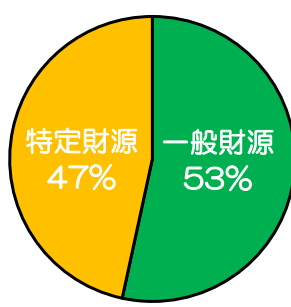


■自主財源と依存財源の割合



令和8年度当初予算

■一般財源と特定財源の割合



令和8年度当初予算

■歳入の特徴

府中市の歳入の約4割は市税で、歳入の根幹となっています。続いて、事業・事務に対して交付される国庫・都支出金が約3割を占めています。

歳入を性質で見ると、自分たちで収入を確保している自主財源が約6割となっています。自主財源が多いほど、他に財源を依存していないこととなり、財政が安定しているといえます。

また、歳入の使い道の自由度を見ると、使い道が決められていない収入である一般財源が5割を超えています。

自主財源が多く、一般財源も多いということは、市が必要と判断する事業を、より実施しやすい財政状況であるということが出来ます。

府中市の財政を知ろう！～主な歳入の種類について～

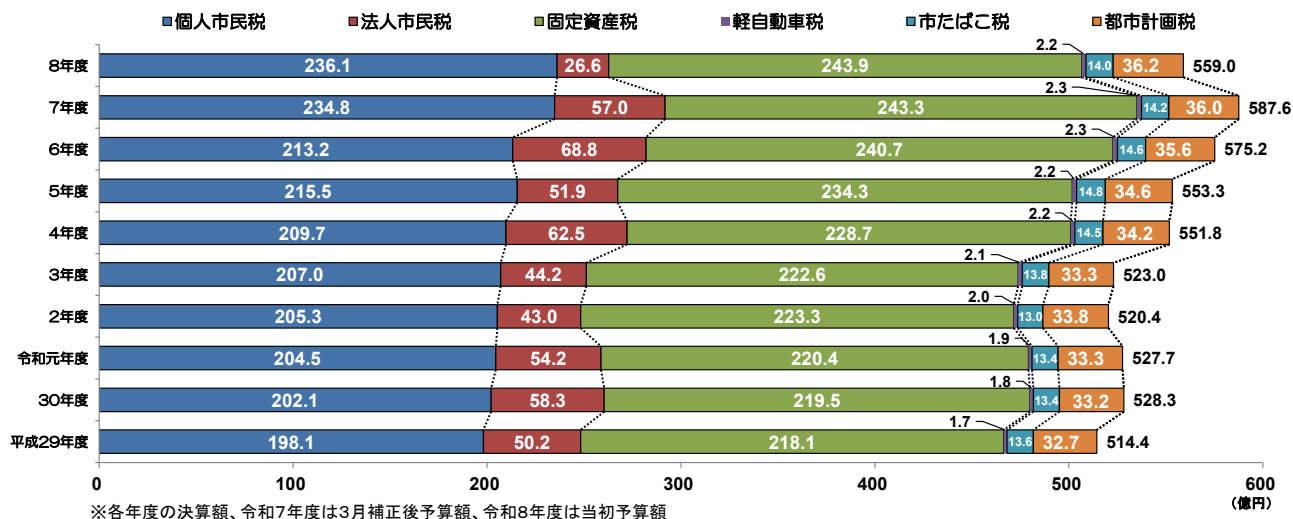
主な府中市の歳入としては、歳入の約4割を占める市税や地方消費税交付金などをはじめとする各種交付金があります。また、長年にわたり、財政運営に大きく貢献している府中市独自の歳入である競走事業からの繰出金の状況についてお知らせします。

市税

令和8年度予算の市税は、次の7種類を計上しています。

費目	予算額			構成比	内容
個人市民税	236億	1,101万	8千円	42.2%	市民の方が給与などに応じて納める税
法人市民税	26億	5,990万	2千円	4.8%	法人が事業所の収益などに応じて納める税
固定資産税	243億	9,179万	6千円	43.6%	土地や家屋などの所有者が納める税
軽自動車税	2億	2,107万	8千円	0.4%	軽自動車などの所有者が納める税
市たばこ税	13億	9,452万	9千円	2.5%	市内でたばこを買った人が納める税
入湯税			1千円	0.0%	鉱泉浴場に入浴する入湯客に掛かる税
都市計画税	36億	2,426万	円	6.5%	市街化区域の土地や建物の所有者が納める税
合計	559億258万4千円				

■市税の推移



■市税の状況

令和8年度予算の市税の内訳を見ると、個人市民税が約236億円、法人市民税が約27億円、固定資産税が約244億円で、市税全体の約9割を占めています。

個人・法人市民税は、個人の所得や事業者の収益などに応じて課税されることから、景気の影響を受けやすいものです。平成20年度のリーマンショック以降、景気の低迷により、個人・法人市民税は大きく減少しましたが、平成25年度以降は、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により、減少した年度がありつつも、景気の回復傾向や一部企業の収益増などにより概ね増加してきました。

令和8年度は、個人市民税では、納税義務者数の増や個人所得の増傾向を、法人市民税では、令和7年度の法人税割の収入状況を鑑み、それぞれ増収を見込んでいます。また、固定資産税は、家屋の新築が続いていることなどから、平成25年度以降概ね増加傾向にあり、市税の中でも安定的な財源となっています。

地方譲与税・各種交付金・地方交付税

費目	予算額	構成比	内容	
地方譲与税	4億 1,015万 8千円	3.3%	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税が交付される	
各種交付金	地方消費税交付金	78億 5,154万 3千円	63.4%	消費税5%のうち、地方分の1/2が人口と従事者数の割合で交付されるもので、税率が平成26年4月から8%に、令和元年10月から10%に引き上げられことに伴い、市町村分は1.1%となり、0.6%が従来分に加えて交付される
	その他の交付金	41億 2,784万 円	33.3%	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金など
地方交付税	1千円	0.0%	特別な財政需要などに応じて交付される特別交付税分	
合計	123億 8,954万 2千円			

地方消費税交付金

消費税は、従来の5%のうち地方消費税として0.5%が市町村に交付されていましたが、国と地方における社会保障の充実と安定化を図るため、税率が平成26年4月から8%に、令和元年10月から10%に引き上げられたことに伴って市町村分は1.1%となり、0.6%が従来分に加えて交付されています。消費税率引上げによる増収分は、社会保障経費に係る一般財源に充当することとされており、対象事業は次のとおりです。

事業名	事業費	一般財源		
		地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	106億 2,988万 7千円	6億 5,121万 8千円	24億 9,906万 3千円
	高齢者福祉事業	2億 6,024万 3千円	5,175万 4千円	1億 9,860万 5千円
	生活保護扶助事業	94億 7,372万 6千円	4億 5,455万 2千円	17億 4,435万 5千円
	児童福祉事業	212億 4,128万 8千円	12億 4,287万 7千円	47億 6,957万 1千円
	母子福祉事業	12億 9,386万 3千円	1億 412万 2千円	3億 9,957万 1千円
社会保険	国民健康保険	34億 1,226万 6千円	6億 926万 7千円	23億 3,807万 4千円
	後期高齢者医療	33億 5,418万 円	5億 9,955万 8千円	23億 81万 8千円
	介護保険	30億 9,681万 3千円	6億 965万 2千円	23億 3,955万 4千円
保健衛生	疾病予防対策事業	23億 1,310万 9千円	3億 6,609万 5千円	14億 489万 7千円
	医療提供体制確保事業	8,257万 7千円	1,469万 円	5,637万 5千円
合計	551億 5,795万 2千円	47億 378万 5千円	180億 5,088万 3千円	227億 5,466万 8千円

■地方消費税交付金の引上げ分

令和8年度予算における地方消費税交付金は約79億円で、このうち、消費税率引上げによる増収分は、約47億円となっています。令和8年度予算では、障害者福祉事業や児童福祉事業などの「社会福祉」、国民健康保険繰出金などの「社会保険」、疾病予防対策事業などの「保健衛生」に要する経費の合計約552億円に係る一般財源約228億円の一部として活用しています。

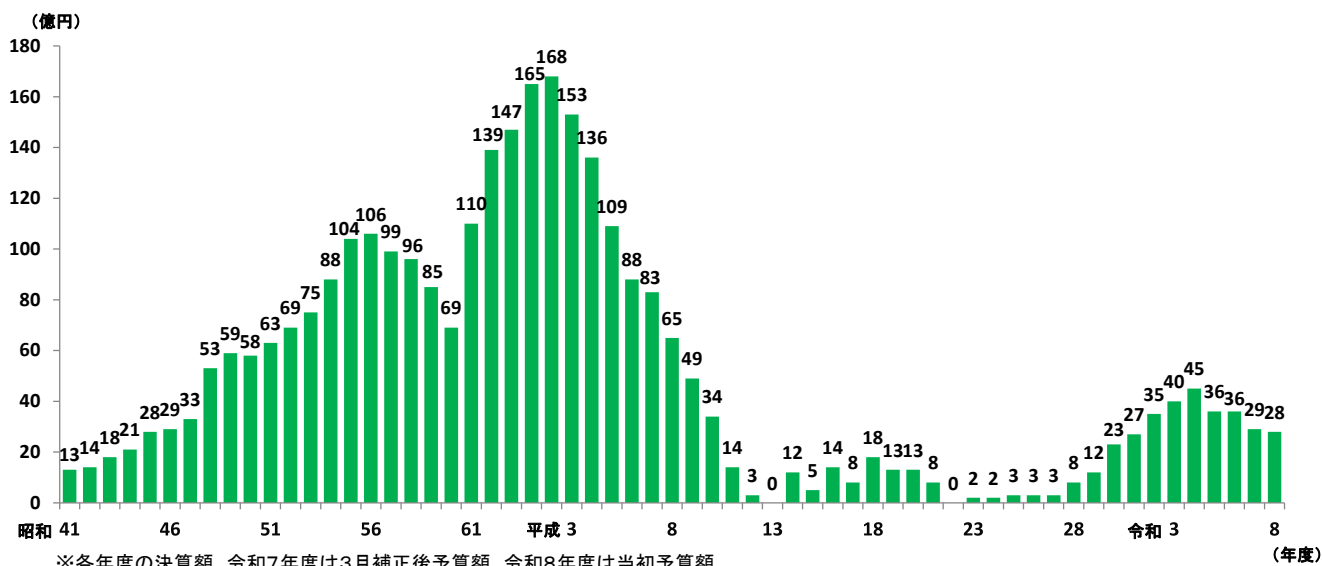
府中市の財政を知ろう！～主な歳入の種類について～

競走事業からの繰出金

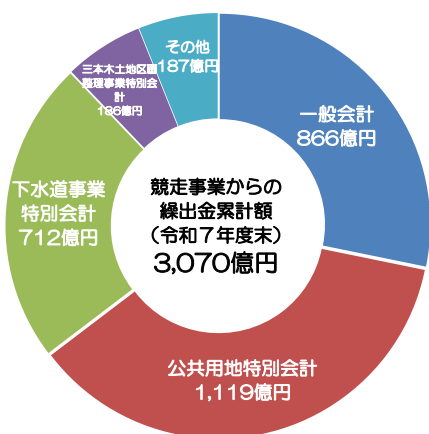
府中市では、昭和30年から大田区平和島でモーターボート競走事業を開催しています。

競走事業では、勝舟投票券収入の75%を的中者に配当し、残りの25%のうち、選手への賞金や運営経費などを差し引いた残額を、競走事業の収益金として、一般会計などに繰出しており、令和7年度末までの収益金の繰出し累計額は約3,070億円となっています。

■競走事業からの繰出金の推移



■競走事業からの繰出金の繰出先内訳



※各年度の決算額と令和7年度3月補正後予算額の合計額



■競走事業からの繰出金の状況

府中市では、昭和40年代からの人口増に伴い、小学校などの公共施設や道路、下水道管などの都市基盤施設の整備を行う必要がありましたが、競走事業の収益による繰出金を活用し、他市と比べ、一時期に集中的に施設の整備を行うことができたほか、時代のニーズに合わせて、高齢者関連の施設や文化施設、市民聖苑の整備などにより、住民の福祉の向上を図ることができました。

平成2年度には、繰出金のピークとなる約168億円が繰出されましたが、平成3年度以降、景気の悪化やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上は年々減少し、平成13年度には繰出金が確保できない厳しい状況となりました。平成30年度以降は、20億円以上の繰出金を確保できているものの、景気の動向に左右されるなど先行きを見通じづらい財源であるため、繰出金に依存しない財政運営が必要となっています。

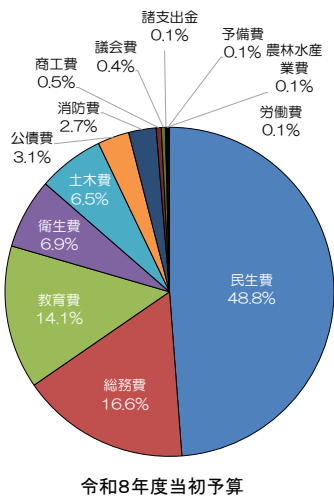
歳出編

府中市の財政を知ろう！～歳出の特徴（目的別）～

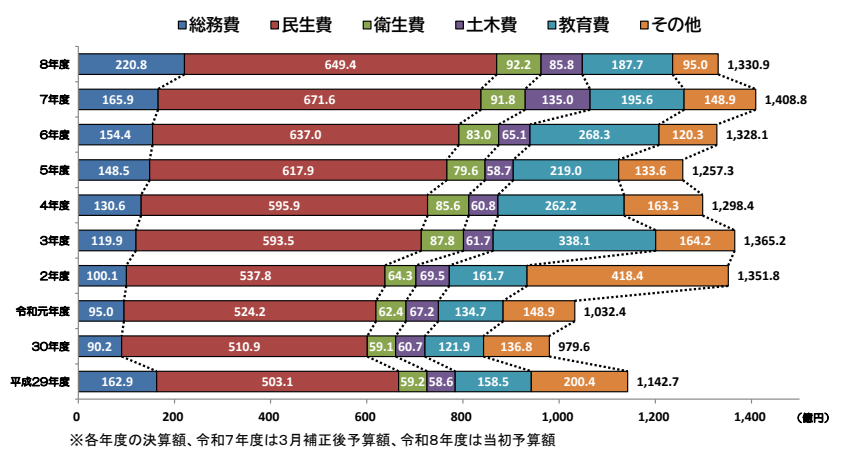
府中市の令和8年度一般会計当初予算における歳出の目的別の金額や内容は次のとおりです。

費目	予算額	構成比	内容
議会費	5億 3,171万 4千円	0.4%	議会運営のための経費
総務費	220億 8,385万 3千円	16.6%	行政運営の一般事務経費や管理経費と選挙経費など
民生費	649億 3,966万 円	48.8%	高齢者・障害者・児童福祉・生活保護などのための経費
衛生費	92億 2,161万 3千円	6.9%	健康推進事業やごみ処理の経費など
労働費	7,648万 5千円	0.1%	勤労福祉対策のための経費
農林水産業費	1億 6,148万 3千円	0.1%	農業振興のための経費など
商工費	7億 567万 円	0.5%	商工業や観光振興のための経費など
土木費	85億 8,166万 3千円	6.5%	道路や公園、市営住宅などのための経費
消防費	35億 6,601万 2千円	2.7%	消防や防災のための経費
教育費	187億 7,113万 9千円	14.1%	小・中学校や図書館、生涯学習、文化財保護、スポーツ振興などのための経費
公債費	41億 5,870万 8千円	3.1%	借入をしている市債の返済金
諸支出金	1億 9,200万 円	0.1%	一部の基金積立金など、他の支出科目に含まれない経費
予備費	1億 円	0.1%	不測の事態に備えて用意している経費
合計	1,330億9千万円		

■歳出（目的別）の構成比



■歳出（目的別）の推移



■歳出（目的別）の状況

府中市が使っているお金を目的別に見ると、令和8年度予算では、民生費の割合が48.8%と最も高く、約649億円となっています。続いて、総務費、教育費の順に割合が高くなっています。

民生費は、平成29年度決算と比較すると、令和8年度予算は約146億円増加しています。これは、高齢者や障害者の増加などによる各種手当や給付費などの増加などによるもので、これらの福祉施策は市民のセーフティネットとしての役割があることから、事業の縮小や経費の削減が難しく、今後も増加することが見込まれています。

次に、総務費については、庁舎新築事業や移転に伴うネットワーク再構築事業費などの新庁舎「はなれ」の建設に向けた経費が増えていることなどから、2番目に大きい事業費となっています。

そして、教育費では、小・中学校の校舎等整備事業などを行うことなどから、歳出に占める割合が高くなっています。

府中市の財政を知ろう！～歳出の特徴（市民1人当たりに係る費用は？）～

市民1人当たりの予算額 **508,894円**

民生費 248,309円

福祉サービスのために



総務費 84,442円

行政運営、コミュニティのために



教育費 71,775円

学校教育・図書館・スポーツ振興のために



衛生費 35,260円

健康やごみ収集、環境のために



土木費 32,814円

道路や公園整備のために



公債費 15,902円

市債（借入金）の返済のために



消防費 13,635円

消防・防災のために



商工費・農林水産業費・

労働費 3,608円

商業や観光、農業、勤労福祉のために



議会費 2,033円

議会運営のために



その他 1,116円

基金への積立や緊急時に必要な経費のために



- 令和8年3月1日現在人口 26万1,528人
- 市税の市民1人当たりの負担額（令和8年度予算）
21万3,754円（559億258万4千円÷26万1,528人）
- 市民1人当たりの予算額（令和8年度予算）
50万8,894円（1,330億9千万円÷26万1,528人）
- 市税の負担に対する市の行政サービス量（令和8年度予算）
約2.38倍（50万8,894円÷21万3,754円）

※市民1人当たりの金額は令和8年3月1日現在の住民基本台帳人口261,528人で令和8年度予算額を割ったもの

歳出編

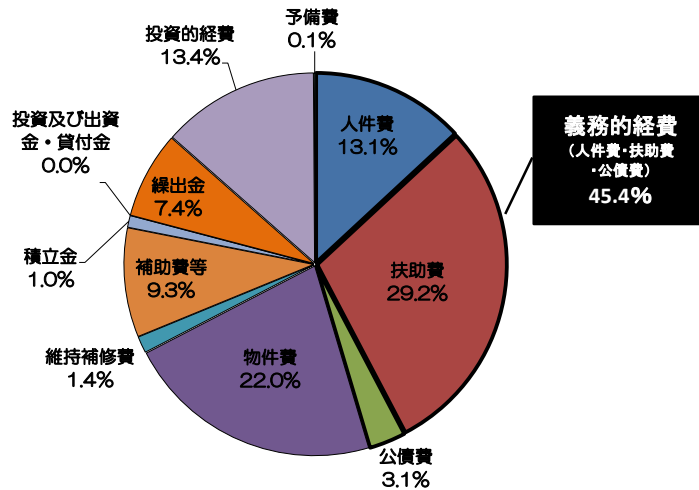
府中市の財政を知ろう！～歳出の特徴（性質別）～

府中市の令和8年度一般会計当初予算における歳出の性質別の金額や内容は次のとおりです。

性質別とは、義務的な経費か、公共事業など将来のための投資的な経費なのかなど、経済的性質ごとに分類して表しています。

	費目	予算額			構成比	内容
義務的経費	人件費	174億	4,024万	3千円	13.1%	職員の給与などの費用
	扶助費	388億	1,345万	6千円	29.2%	子どもや高齢者、生活保護、障害者などへの福祉や医療などに係る給付費
	公債費	41億	5,870万	8千円	3.1%	借入をしている市債の返済金
行政運営を行う上で、必ず払わなくてはならない経費						
	物件費	292億	785万	6千円	22.0%	施設の光熱水費や消耗品費、委託料などの費用
	維持補修費	19億	705万	円	1.4%	施設の維持管理のための費用
	補助費等	123億	5,999万	6千円	9.3%	一部事務組合などに対する負担金などの費用
	積立金	13億	6,100万	円	1.0%	各基金への積立金
	投資及び出資金・貸付金		2,696万	円	0.0%	各貸付事業などの貸付費
	繰出金	98億	6,325万	9千円	7.4%	特別会計への市負担分などの繰出しに係る費用
	投資的経費	178億	5,147万	2千円	13.4%	公共施設や都市基盤施設の整備などに係る費用
	予備費	1億		円	0.1%	不測の事態に備えて用意している経費
合 計		1,330億9千万円				

■歳出（性質別）の構成比



令和8年度当初予算

■歳出（性質別）の状況

府中市の歳出を性質別で見ると、毎年必ず支出する経費のうち、法令などで支出することが義務付けられた義務的経費が約45%で歳出の半分近くを占めています。

義務的経費は、職員の給与などの人件費のほか、生活保護受給者や障害者への給付費、子どもへの手当や医療費助成などの扶助費、また、施設整備などで借り入れた市債を償還する公債費となります。

なかでも、扶助費は、その割合が前年度と比較して減っているものの、令和8年度予算では最も高く、約29%となっています。

義務的経費以外で見ると、繰出金は、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの市の負担分に加え、特別会計の安定的な運営のために支出する赤字補てん分があります。

府中市の財政を知ろう！～将来の貯えと返済はどのくらいあるの～

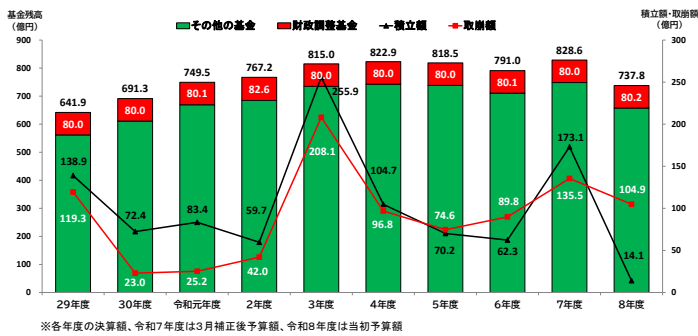
基金

特定の目的のため、資金の積み立てを行うなど、現在は19の基金を設置しています。

基金名	令和7年度末 残高見込み	目的
財政調整基金	80億 円	経済事情の変動等による財源不足の調整のための財源
公共施設整備基金	306億 6,179万 7千円	公共施設の用地取得や新築、改築等の財源
保健・福祉基金	3億 円	
生活・環境基金	9億 972万 5千円	第7次府中市総合計画に掲げる4つの基本目標を達成するための新規事業やレベルアップ事業に要する経費の財源
文化・学習基金	3億 円	
都市基盤・産業基金	3億 円	
子ども・子育て応援基金	8億 977万 5千円	子ども・子育て支援の充実、子どもの心身の健やかな成長に資する事業に要する経費の財源
庁舎建設基金	49億 5,844万 6千円	市庁舎の建設のための財源
学校施設改築基金	109億 387万 円	市内小中学校の改築に要する経費の財源
分倍河原駅周辺整備基金	61億 6,000万 円	分倍河原駅の周辺整備に要する経費の財源
公園緑化基金	12億 1,500万 円	公園整備、緑化の推進や樹林地等の取得に要する経費の財源
美術品購入基金	2億 円	美術品の購入のための財源
災害救助基金	8億 5,436万 円	被災した市民の災害救助に要する経費の財源
介護保険給付費等準備基金	13億 7,855万 9千円	介護保険給付費や地域支援事業費の財源
下水道施設改築基金	95億 4,500万 円	下水道施設の改築等の財源
奨学基金	8億 3,700万 円	社会に貢献し得る人材育成のため奨学資金の貸付・給付を行うための財源
荒奨学基金	3億 2,446万 8千円	海外留学、海外ホームステイ、交通遺児等奨学資金貸付金の財源
国民健康保険給付費資金貸付基金	150万 円	国民健康保険の高額療養費、出産費資金の貸付金の財源
土地開発基金	52億 円	公共用地の先行取得のための財源
合計	828億 5,950万円	

※公共施設管理基金及び介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金は、令和7年度末で廃止。

■基金の積立額・取崩額・残高の推移

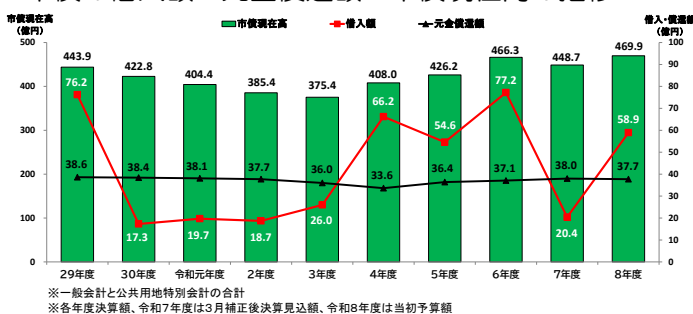


■基金の状況

基金は、家計に置き換えると貯金に当たるもので、令和7年度末の市の基金残高見込みは、約829億円となっています。リーマンショック以降、市税の減収や社会保障経費の増加等による財源不足を補てんするため、基金を取崩しました。平成24年度以降は、基金全体では積立額が取崩額を上回ったことから、基金残高は増加傾向で推移しましたが、令和5年度から減少に転じ、令和7年度は市税等の増加に伴い、積立額が取崩額を上回ったものの、令和8年度は投資的業務などに対応するために基金を取崩して予算編成しており、今後も施設の老朽化対策等の事業の進捗に伴い基金を活用する予定です。なお、臨時的な事業や大幅な収入減となった場合など、年間の財源不足に対応するため設置する財政調整基金の令和7年度末残高見込みは、80億円となっています。

市債

■市債の借入額・元金償還額・市債現在高の推移

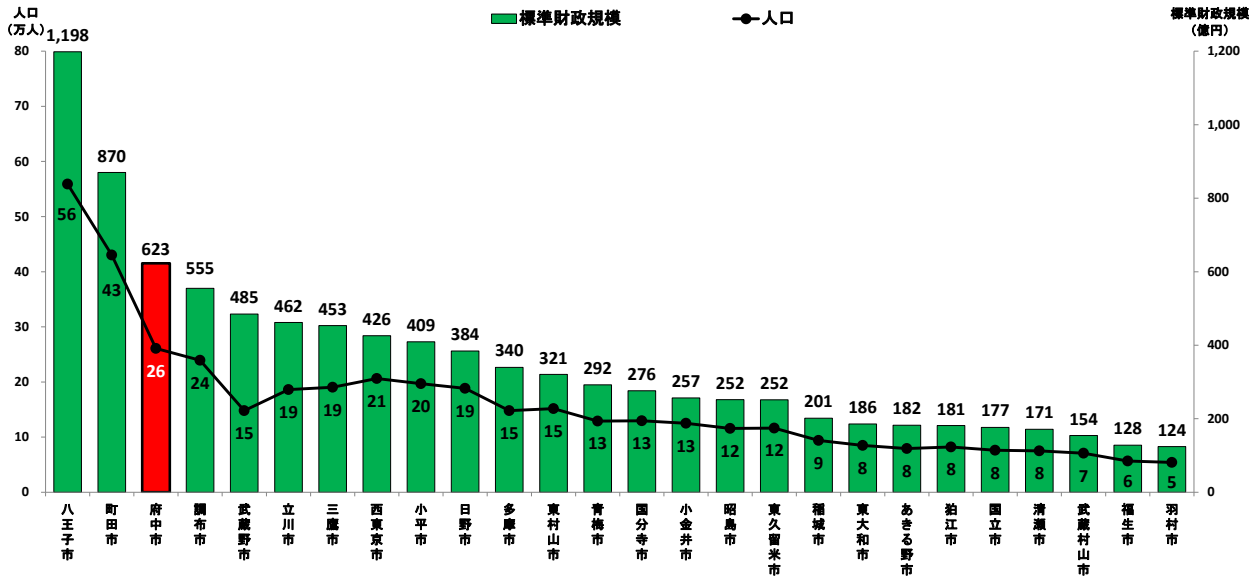


■市債の状況

市債は、家計に置き換えると借入に当たるもので、令和7年度末では約449億円の残高となっています。市債には、事業費の平準化や世代間の費用負担の公平性を図る役割もあることから、将来への負担が過度にならない適正な範囲で、計画的に借入を行っています。平成30年度から令和3年度は、償還額が借入額を上回り、市債残高は減少しましたが、令和4年度から令和6年度は、庁舎新築事業や小中学校の改築事業などの進捗に伴い、借入額が償還額を上回り、市債残高は増加しました。令和7年度は、償還額が借入額を上回ることにより市債残高は減少したものの、庁舎新築事業や保育所新築事業などの進捗に伴い、令和8年度は借入額が増加する見込みとなっています。

人口と標準財政規模

■人口と標準財政規模の多摩地域26市比較（令和6年度決算）



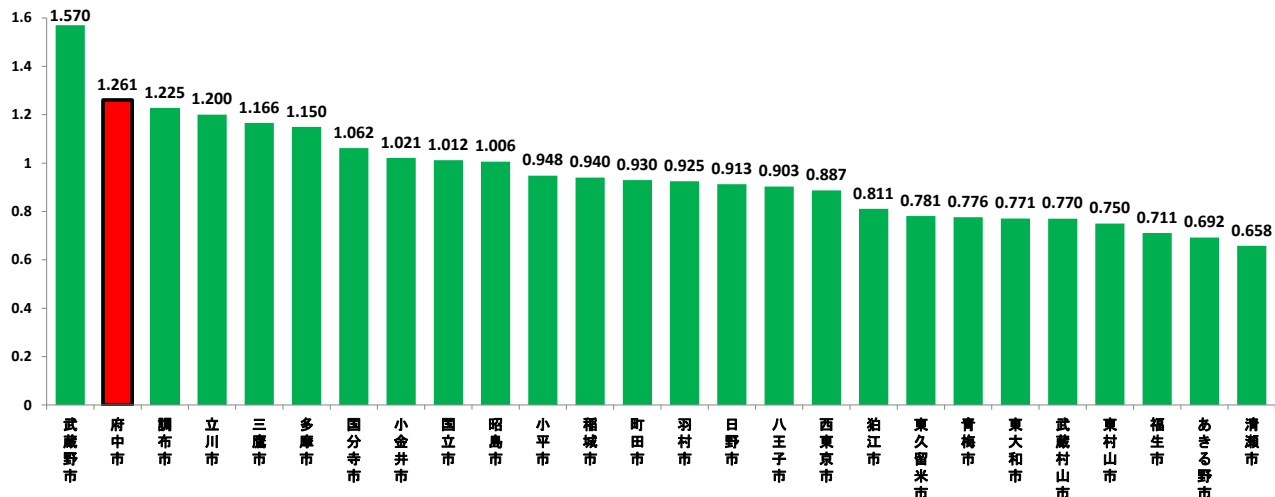
■人口と標準財政規模の状況

府中市の人口は、令和6年度は約26万人で、多摩地域では3番目に多い市となっています。

また、各自治体が行政サービスを行うための標準的な一般財源の大きさを示す標準財政規模は約623億円で、人口規模と同様に多摩地域で3番目に大きい財政規模となっています。

財政力指数

■財政力指数（3か年平均）の多摩地域26市比較（令和6年度算定）



■財政力指数の状況

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、地方交付税の算定で求めた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で求められます。値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財政力が強い団体であるといえます。

令和6年度の府中市の財政力指数（3か年平均）は1.261となり、多摩地域で2番目に大きい数値となっています。

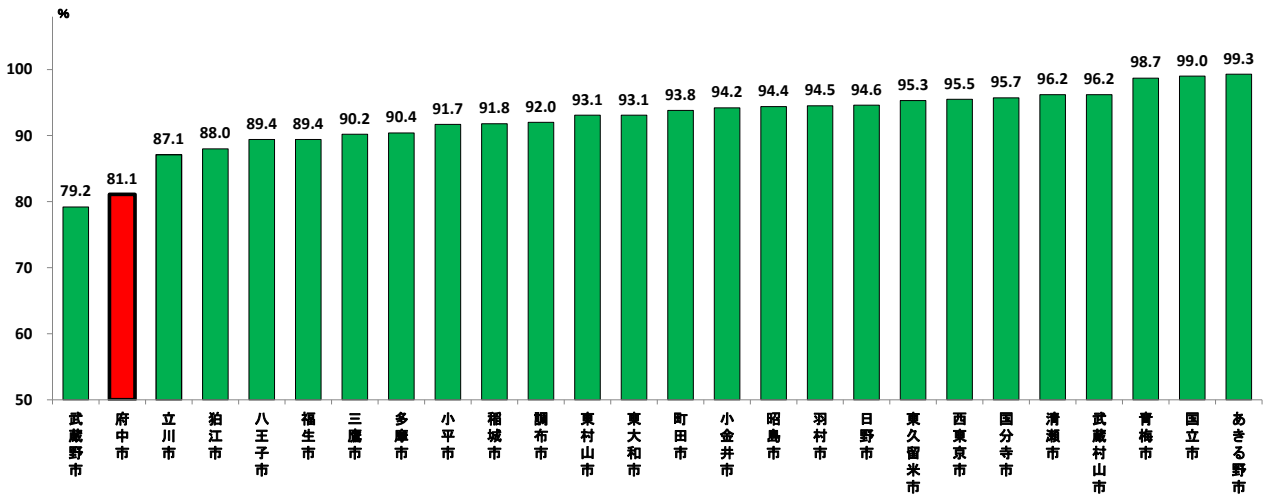
また、財政力指数（単年度）が「1」を超えない団体には、地方公共団体の財政の不均衡を解消するため、基準財政収入額と基準財政需要額の差額分が普通交付税として交付されます。逆に、財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税が不交付となります。

令和6年度において、普通交付税が不交付となっている多摩地域の団体は、府中市を含めた10市となっています。

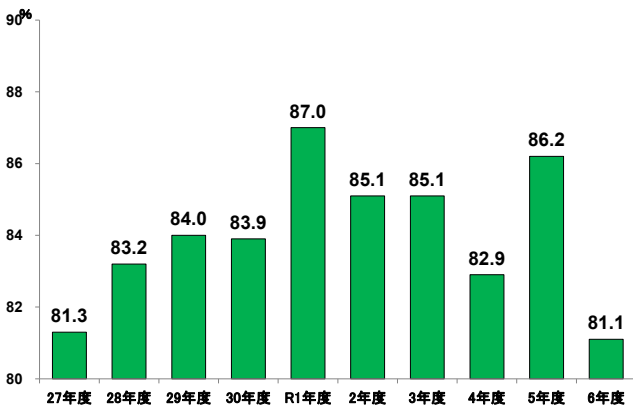
府中市の財政を知ろう！～多摩地域 26 市の比較～

経常収支比率

■経常収支比率の多摩地域26市比較（令和6年度決算）



■経常収支比率の推移（決算）



■経常収支比率の状況

経常収支比率は、市税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費や借入金の返済、福祉サービスや道路維持など、毎年度経常的に支出される経費の財源にどのくらい使われたかを示す指標です。

経常収支比率の適正水準は、70～80%台とされており、比率が低いほど、自由に使えるお金の割合が増え、財政構造の弾力性が大きいことを示します。

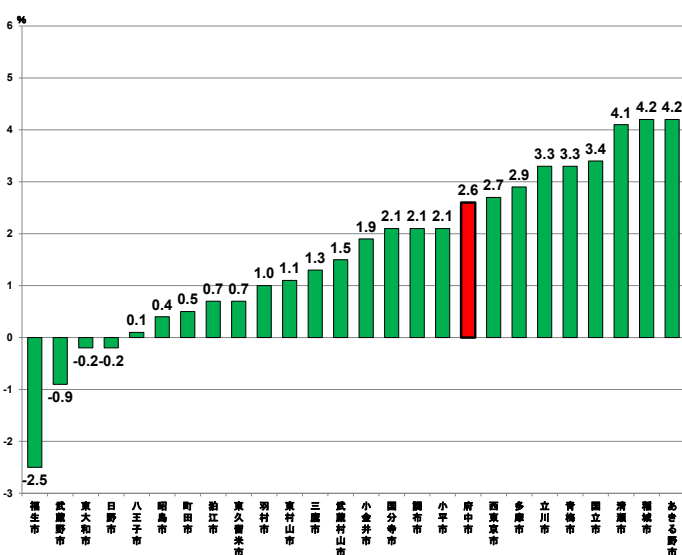
公共施設や下水道、道路などのインフラの整った府中市では、80%台を維持することを目標としています。

リーマンショック以降、市税の減少や扶助費などの経常的経費の増加により、経常収支比率は悪化していましたが、近年は、景気回復や事務事業の見直しなどの取組により、年度により上下するものの、80%台前半から80%台半ばを維持し、比較的良好な比率となっています。

令和6年度の府中市の経常収支比率は81.1%で、多摩地域で2番目に低い比率となっています。

実質公債費比率

■実質公債費比率の多摩地域26市比較（令和6年度決算）



■実質公債費比率の状況

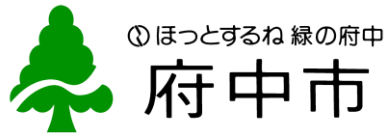
実質公債費比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定されている、地方公共団体の財政状況を示す4つの指標のうちの1つです。

毎年度、経常的に見込まれる一般財源（経常一般財源）に対する、地方公共団体の公債費（一般会計、特別会計のほか、一部事務組合や広域連合までを含む）や公債費に準ずる経費の割合を示す指標です。

この数値が高いと、借金の返済以外に使えるお金が少ないということになります。

また、この数値が18%以上の団体は、地方債の発行に国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は、一定の地方債の借入が制限されます。

令和6年度の府中市の実質公債費比率は2.6%で、多摩地域で9番目に高い比率となっていますが、早期健全化基準の25%を大きく下回っています。



令和8年度 財政の概要

令和8年6月

編集・発行 府中市政策経営部財政課

〒183-8703

東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-335-4025

e-mail zaisei01@city.fuchu.tokyo.jp